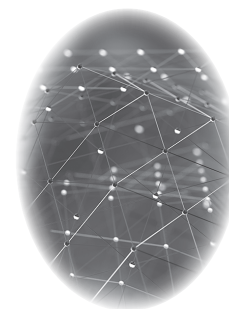


特集 中小企業のDX支援

第6章 DX支援のあるべき姿



岡本 崇志
東京都中小企業診断士協会

本特集を通して見えてきたDXの本質は何であろうか。それは、顧客に、世の中に、どのような価値を提供するか、企業や自治体自ら本来の存在意義を問い直すことだ。そして事業を力強く生まれ変わらせ、持続的な競争優位性を確立する。それは第1章で示された「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とも共鳴する。

ITは目的ではなく、実現するための手段だ。ITに振り回され目的を見失う本末転倒にならないためには、目指すべきビジョンを持つことが大切である。

1. DX支援のポイント

いきなり壮大なビジョンを描く必要はない。第1章で紹介した支援制度も活用し、取り組みやすい課題から始め、スピード感を持って試行錯誤することが重要である。

第2章で示されたように、業界の細部にわたる業務ノウハウを持つ中小企業には、DXにより大手に先んじる新サービス開発の勝機もある。しかし、企業のみで長年培ってきた視点や発想を変えることは容易ではない。中小企業診断士には、ともに未来を創造する伴走者になるとともに、発想の転換を促す触媒としての役割が期待される。

第3、4章で民間企業、地方自治体のDX事例を紹介した。いずれも取組みがすぐに成功に結びついたわけではなく、壁にぶつかり

乗り越えた先に変革があった。そこで見えてきたのは、やり抜く意思を持った人々の存在だ。

第5章からは、支援する立場からの視点で、事業者の心理的な壁を取り払う必要性と、支援する側のITを含めたスキル向上、支援者間連携の重要性が見えてきた。

2. 目標を定め、ともに挑戦する姿勢

DXではビジョンが大切である。それは企業自身があるべき姿へと向かう意思であり、自ら問題意識を持ち、変革を行う姿勢である。その過程にIT活用がある。そうすると、支援のあるべき姿は、まずITありきではなく、将来社会を思い描いたうえで経営課題を事業者とともに洗い出し、変革の端緒をつかむことであろう。

一方で、コミュニケーションツールの活用は必須であり、どのようなものが利用できるかを知ってイメージすることも必要だ。ITツールにとにかく触れ、実際に業務に使って試してみることが重要である。それは、支援する側にはより強く求められる。今やITは財務、労務などと同じく必須の知識である。

変革は一度きりではない。企業がより良い姿を目指して成長を続ける限り続いていく。であるならば、まずは事業者とともにやってみて、一緒に壁にぶつかる。そこから始めてみてはいかがだろうか。